

統計調査ニュース

平成26年(2014)1月

No.326



統計行政の課題 - 平成26年 -

総務省統計局長 須江 雅彦

皆様には、平素から公的統計について、御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

我が国の近代統計が整備されて140年余になりますが、私たち総務省統計局は、中央統計機関として長年にわたり、国家社会の情報基盤たる統計の作成・提供を通じて、政策の形成や社会経済の発展に貢献してまいりました。

統計局が毎月公表する消費者物価指数(CPI)や完全失業率等は、経済財政運営上の重要な経済指標として、国政運営の観点のみならず、内外の市場関係者からも、昨年のインフレターゲット導入を機にますます注目が集まっています。

さて、統計局は、本年、事業所・企業と世帯の両面に係る大規模調査を、国民の皆様の協力を得て行います。まず、7月に「経済センサス-基礎調査」を実施し、我が国における事業所・企業の産業や従業員規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、経済統計の基礎となる事業所母集団データベースの改善を行います。また、9~11月には「全国消費実態調査」を実施し、我が国世帯の所得・消費・資産(3つのS)に係る水準、構造、分布など

を全国及び地域別に把握して、様々な社会・経済政策の検討などの利用に供してまいります。

一方、統計局は、電子政府を一層推進し、ビッグデータ時代に対応するため、現在、オンライン調査推進に加え、政府統計の情報発信の更なる高度化を進めており、特にオープンデータ政策では、政府全体をリードする形で施策を展開しています。

すなわち、官民における大量・多様な統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出などを支援するとの観点から、昨年、独立行政法人統計センターと共同して、統計データにおけるAPI機能の導入及び統計GIS機能の高度化という2つのチャレンジを試行運用し、数多くの企業や自治体などの皆様に御活用いただいております。

今後、各府省の統計データの利用が可能となる「e-Stat」での本格運用を目指し、統計データの高度利用環境の構築を更に進めてまいります。

統計は、国家運営を支える基盤であり、様々な国際協力・支援を通じて途上国の発展にも引き続き

尽力してまいります。

統計局と密接な関係にある総務省統計研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関であり、国・地方の職員の統計能力向上のため、大正10年の創立以来2万6千人を超える修了生を輩出するなど、国・地方の公的統計の基盤を支えてまいりました。

昨今、統計に関する書籍がベストセラーとなるなど、データリテラシーの重要性が広く社会に認識される中、行政運営においても不可欠な、統計理論や各種分析手法などの高度な専門性を身に付けた職員の養成や統計データ利活用に関する研究の更なる取組の必要性が顕著となっています。

私たちは、中央統計機関として、国家社会のこうした要請に応え、更に研修内容や調査研究の充実を努め、専門性のある人材の育成を進め、地方公共団体とも連携・協力の下、社会経済の変動やグローバル化の進展に対応し、有用で信頼性の高い統計を、国家社会のために引き続き作成・提供するため一層努力してまいります。

本年も、皆様の御理解と御支援を賜りますようお願いいたします。

目次

統計行政の課題 - 平成26年 -	1	平成26年度予算案の概要	6
「午年生まれ」と「新成人」の人口	2	第28回訪中・日本統計視察団について	7
平成26年経済センサス - 基礎調査⑥ 広報の実施について(その2)	4	「第1回 国際連合 統計と地理空間情報の統合に関する 専門家グループ会合」に参加して	8
平成24年経済センサス - 活動調査 確報集計結果の概要②	5	政令指定都市発とうけい通信⑮	9

「^{うま}午年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。
 新年にちなみ、平成26年1月1日現在における「^{うま}午年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I ^{うま}午年生まれの人口は958万人

男性は465万人、女性は493万人

平成26年1月1日現在における^{うま}午年生まれの人口は958万人で、総人口1億2722万人に占める割合は7.5%となっています。

男女別にみると、男性は465万人、女性は493万人で、女性が男性より28万人多くなっています。(表1)

昭和53年生まれが最も多い

^{うま}午年生まれの人口を出生年別にみると、昭和53年生まれ(平成26年に36歳になる人)が167万人と最も多く、次いで昭和17年生まれ(同72歳になる人)が162万人、昭和29年生まれ(同60歳になる人)が160万人、昭和41年生まれ(同48歳になる人)が133万人、平成2年生まれ(同24歳になる人)が123万人、平成14年生まれ(同12歳になる人)が114万人などとなっています。

昭和41年生まれが少ないのは、「^{ひのうま}丙午」に当たり出生児数が少なかったためと考えられますが、平成2年及び平成14年生まれは、近年の少子化に伴い、昭和41年生まれよりも少ない結果となりました。(表1、図1)

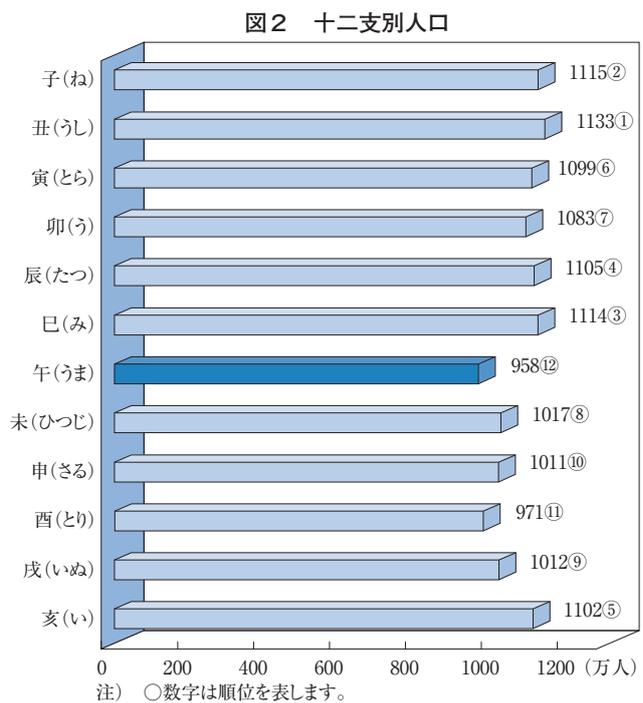
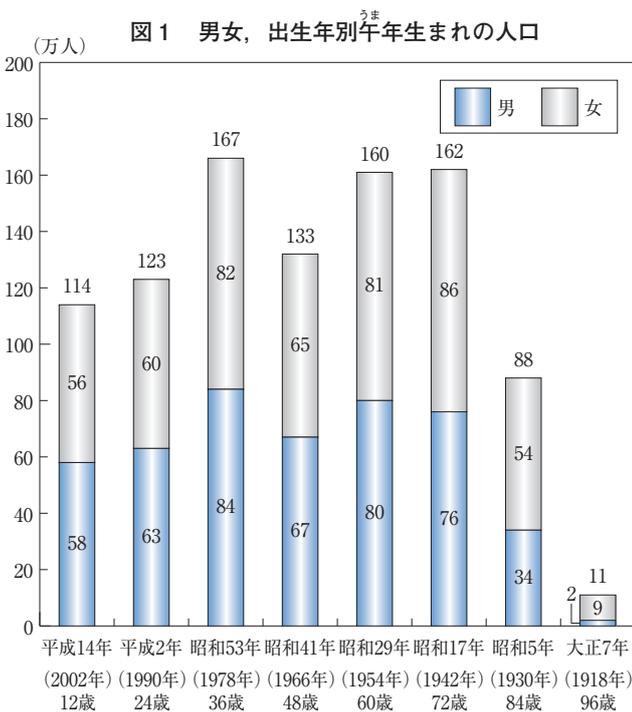
十二支の中では12番目で最も少ない

総人口を十二支別にみると、^{うし}丑年生まれが1133万人で最も多く、^ね子年(1115万人)、^み巳年(1114万人)と続いており、^{うま}午年生まれは12番目となっています。^{うま}午年生まれの人口が他と比べて少ないのは、前述の^{ひのうま}丙午の影響によるものと考えられます。(図2)

- 注)・十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成26年生まれの^{うま}午年の人は含まれません。
 ・図及び表中の年齢は、平成26年に誕生日を迎えた時の年齢。
 ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表1 男女、出生年別^{うま}午年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	-	958	100.0	465	100.0	493	100.0
平成14年(2002年)	12歳	114	11.9	58	12.6	56	11.3
平成2年(1990年)	24歳	123	12.8	63	13.5	60	12.2
昭和53年(1978年)	36歳	167	17.4	84	18.2	82	16.7
昭和41年(1966年)	48歳	133	13.9	67	14.5	65	13.3
昭和29年(1954年)	60歳	160	16.8	80	17.1	81	16.4
昭和17年(1942年)	72歳	162	16.9	76	16.4	86	17.5
昭和5年(1930年)	84歳	88	9.2	34	7.3	54	10.9
大正7年(1918年)	96歳	11	1.1	2	0.5	9	1.8



Ⅱ 新成人(平成5年生まれ)人口は121万人

新成人人口は121万人で前年比1万人減

男性は62万人、女性は59万人

この1年間(平成25年1月～12月)に、新たに成人に達した人口(平成26年1月1日現在20歳の人口)は121万人で、前年と比べると1万人の減少となっています。

男女別にみると、男性は62万人、女性は59万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.1となっています。(表2)

人口、割合共に過去最低を更新

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和

24年生まれの人が成人に達した45年が246万人で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。

その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成26年の新成人人口は121万人、総人口に占める割合は0.95%となり、人口、割合共に過去最低を更新しました。(表2、図3)

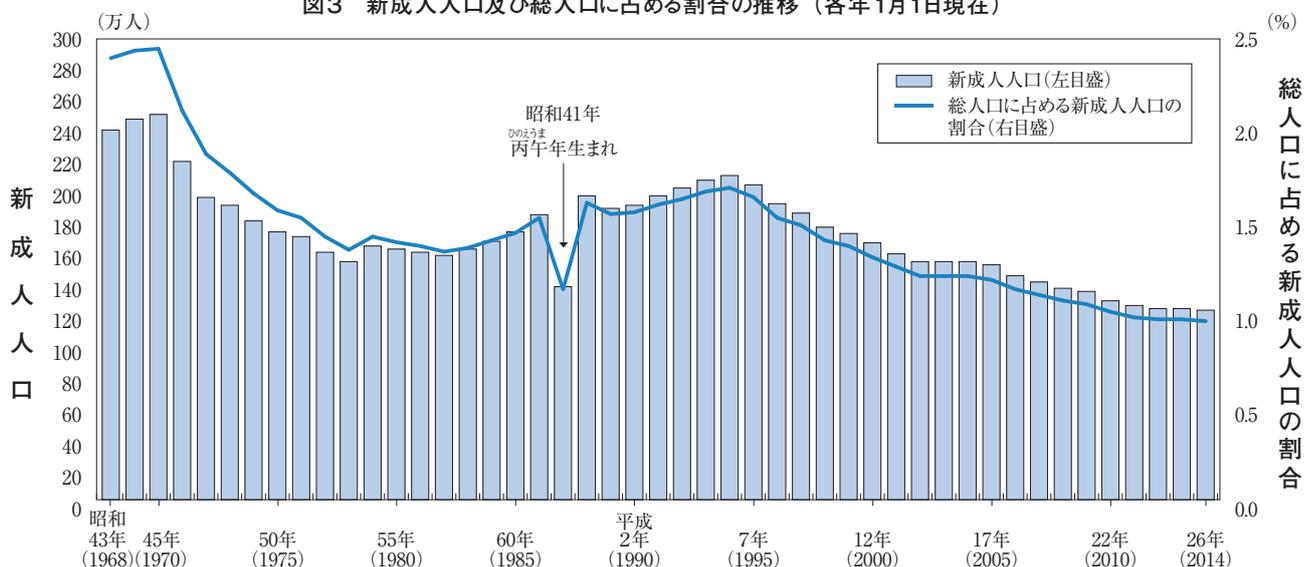
注)・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成3年(1991)	194	99	94	1.57	105.4
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
64(1989)	186	96	91	1.52	105.3	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
平成元年	188	97	92	1.53	105.5	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移(各年1月1日現在)



平成 26 年経済センサス - 基礎調査⑥ 広報の実施について (その 2)

総務省統計局と経済産業省は、平成26年7月1日に経済センサス-基礎調査と商業統計調査を一体的に実施します。

調査の意義、重要性をより分かりやすく伝えるため、日本経済の動きを「ニュース性あるもの」と捉え、広報タレントにニュースキャスターとしても活躍している桐谷美玲さんを起用し、ニュース番組をモチーフとしたデザインを採用しました。

今回は、経済センサス-基礎調査と商業統計調査の広報素材の準備状況を紹介させていただきます。

広報用ポスター

ポスターの背景には、動く日本経済を連想させるため、事業所・企業で働いている姿を描いています。日本経済の「いま」を知るために、一つひとつの仕事の現場の姿を知ることが重要であることをアピールするものです。

また、ニュースキャスターに扮した桐谷さんが調査の意義、重要性をキャッチコピーに乗せて強くアピールします。

「日本経済の『いま』を知らないと未来は見えてきません。あなたの回答が、日本経済の力になる！」

このフレーズを各種媒体に盛り込み、広報展開を行うこととしています。



〈広報用ポスター〉

キャンペーンサイト



〈インターネット広告用バナー〉

経済センサス-基礎調査と商業統計調査のキャンペーンサイトでは、調査期間が終了するまで桐谷さんが登場し、調査の意義、重要性をアピールします。

また、動画再生や有識者メッセージなどのコンテンツを通じて、調査への興味、関心を引き付けます。

キャンペーンサイトへ誘導するための施策として、主要ポータルサイトや検索エンジンでのインターネット広告を始め、各種団体の開設するホームページや地方公共団体のホームページにバナーを掲載していただくことも予定しています。

平成24年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要②

平成24年経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1年間)で実施しました。

この度、産業横断的集計(詳細編)及び産業別集計のうち「卸売業、小売業(産業編)」の確報結果を昨年11月27日に公表しましたので、その概要を紹介します。

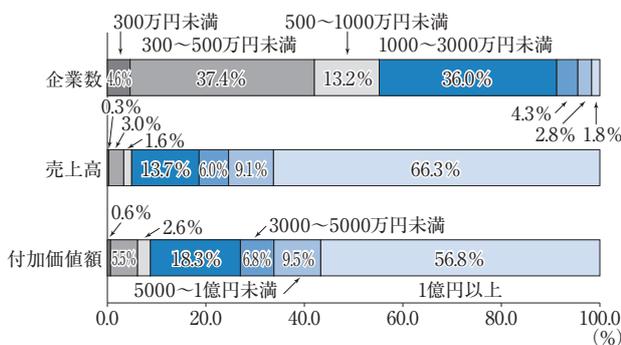
I 産業横断的集計(詳細編)

1 資本金階級別の状況(会社企業に限る)

資本金階級別に企業数をみると、「資本金300～500万円未満」が60万9711企業(資本金階級別の合計に占める割合37.4%)と最も多く、資本金3000万円未満の企業が合計の約9割となっています。

売上高及び付加価値額をみると、「資本金1億円以上」がそれぞれ761兆5531億円(同66.3%)、110兆5301億円(同56.8%)と最も多くなっています。(図)

図 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額



設備投資額をみると、「資本金1億円以上」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」など5業種が産業ごとの設備投資額に占める割合が80%を超えており、「運輸業、郵便業」など5業種が50～80%未満、「建設業」など5業種が50%未満となっています。(表)

表 産業大分類、資本金階級別設備投資額の構成比

産業大分類	資本金階級別設備投資額の構成比 (%)						
	300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億円以上
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	1.5	1.2	18.3	4.7	4.8	69.3
建設業	0.3	4.7	3.0	20.9	10.5	12.0	48.4
製造業	0.1	0.6	0.5	7.1	3.9	6.8	80.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	99.3
情報通信業	0.0	0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	96.4
運輸業、郵便業	0.1	0.7	1.2	11.9	5.6	4.7	75.7
卸売業、小売業	0.3	1.8	1.4	9.0	3.8	7.9	75.7
金融業、保険業	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	98.9
不動産業、物品賃貸業	0.8	4.1	1.7	10.4	4.2	8.7	69.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	1.7	0.7	6.5	2.0	3.8	85.0
宿泊業、飲食サービス業	1.5	7.2	4.0	15.5	5.7	9.9	55.3
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	4.2	3.1	24.7	10.6	17.9	38.8
教育、学習支援業	0.8	4.3	2.4	33.9	9.2	19.1	29.7
医療、福祉	3.6	14.4	5.0	19.5	5.2	18.1	33.5
サービス業(他に分類されないもの)	0.4	5.1	3.1	21.2	9.1	14.0	46.8

注:「農林漁業(個人経営を除く)」及び「複合サービス事業」を除く。

2 電子商取引の状況

電子商取引を行った企業数をみると、14万8642企業となっており、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が6万5017企業、次いで「製造業」が1万9227企業、「宿泊業、飲食サービス業」が1万3071企業などとなっています。

業」が6万5017企業、次いで「製造業」が1万9227企業、「宿泊業、飲食サービス業」が1万3071企業などとなっています。

3 開設時期別事業所数

平成23年以降に開設された事業所数は、13万5810事業所となっており、産業分類別にみると、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が3万3527事業所(合計に占める割合24.7%)と最も多く、次いで「小売業」が3万40事業所(同22.1%)、「医療、福祉」が1万4668事業所(同10.8%)などとなっています。

4 出向・派遣従業員の有無別事業所数

「出向・派遣従業員有」の事業所について、産業大分類別の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.7%(1050事業所)と最も高く、次いで「金融業、保険業」が15.7%(1万3916事業所)、「情報通信業」が14.9%(1万37事業所)などとなっています。

II 産業別集計(卸売業、小売業(産業編))

1 年間商品販売額

卸売業及び小売業事業所の年間商品販売額は450兆9276億円となっており、卸売業は340兆4378億円(構成比75.5%)、小売業は110兆4899億円(同24.5%)となっています。

2 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業が12億8002万円、小売業が1億4114万円で、平成19年商業統計調査と比べると、卸売業が+3.5%、小売業が+19.2%となっています。

3 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業)

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は60万円で、平成19年商業統計調査と比べると▲6万円(▲9.1%)となっています。

III 今後の公表予定について

今後、2月には産業横断的集計(存続・新設・廃業別集計編)及び産業別集計(「卸売業、小売業」(業態別統計編)、「サービス関連産業」、「医療、福祉」、「学校教育」等)の結果を公表する予定です。

平成 26 年度予算案の概要

平成 26 年度予算（政府案）は「平成 26 年度予算編成の基本方針」（平成 25 年 12 月 12 日閣議決定）を踏まえ、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図り、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの等を重視しつつ、真に必要な施策に重点化する考え方で編成し、去る平成 25 年 12 月 24 日に閣議決定しました。

一般会計の歳出総額は 95 兆 8823 億円となっており、25 年度当初予算に比べ 3 兆 2708 億円増加しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、総額 262 億円を計上し、25 年度当初予算に比べ約 5 億円の増額となっています。

統計局の周期調査経費については、経済センサス - 基

礎調査の実施経費として 45 億円、全国消費実態調査の実施経費として 24 億円、平成 27 年国勢調査の実施に向けた調査区設定等準備のために必要な経費として 23 億円計上しています。

その他の経費については、統計データの更なるオープン化（API 機能の整備等）、統計調査におけるオンライン調査の推進（入力端末の多様化）等を図るため、政府統計共同利用システム運用等経費を昨年度に比べ約 1 億円増額の 8 億円計上しています。

政策統括官分については、統計専任職員配置費が 100 億 8600 万円（定数は前年度同数の 1,811 人）、登録調査員中央研修（新規）200 万円、統計指導者ブロック別講習会（新規）360 万円、国連アジア統計研修協力費が 2 億 7300 万円（うち、eラーニング（新規）400 万円）などとなっています。

平成 26 年度 予 算 案

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成26年度予算案 B		比較増△減額 (B - A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省 一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官（統計基準担当）分	268,624	0	170,599	0	△98,025	0
(項) 統計調査費	25,414,451	19,993,529	26,040,159	19,823,005	625,708	△170,524
・労働力調査	1,481,316	1,457,760	1,489,679	1,463,583	8,363	5,823
・小売物価統計調査	749,876	675,819	749,755	652,427	△121	△23,392
・家計調査	1,133,036	1,093,186	1,136,572	1,094,847	3,536	1,661
・個人企業経済調査	159,243	154,674	158,313	153,878	△930	△796
・科学技術研究調査	27,692	0	26,661	0	△1,031	0
・人口移動報告	3,110	0	3,195	0	85	0
・統計調査経常業務運営費	40,123	24,384	41,418	25,056	1,295	672
・家計消費状況調査	517,125	0	586,583	0	69,458	0
・サービス産業動向調査	608,253	0	555,186	0	△53,067	0
	[4,999,572]	[4,802,312]			[△418,274]	[△1,560,333]
・経済センサス	1,023,009	39,350	4,581,298	3,241,979	3,558,289	3,202,629
平成26年経済センサス-基礎調査費	0	0	4,470,217	3,205,031	4,470,217	3,205,031
平成24年経済センサス-活動調査費	135,572	0	3,357	0	△132,215	0
平成28年経済センサス-活動調査準備費	0	0	67,996	15,796	67,996	15,796
調査区管理費	59,710	23,359	39,728	21,152	△19,982	△2,207
平成26年経済センサス-基礎調査準備費	827,727	15,991	0	0	△827,727	△15,991
	[2,328,033]	[2,096,831]			[70,793]	[60,509]
・全国消費実態調査	0	0	2,398,826	2,157,340	2,398,826	2,157,340
	[2,070,112]	[1,399,946]			[257,963]	[△504,814]
・国勢調査	517,974	19,603	2,328,075	895,132	1,810,101	875,529
平成22年国勢調査費	44,000	0	4,281	0	△39,719	0
平成27年国勢調査準備費	473,974	19,603	2,323,794	895,132	1,849,820	875,529
	[10,283]	[0]			[△5,554]	[0]
・住宅・土地統計調査	7,800,230	6,879,164	4,729	0	△7,795,501	△6,879,164
	[0]	[0]			[0]	[0]
・就業構造基本調査	4,815	0	0	0	△4,815	0
	[0]	[0]			[0]	[0]
・社会生活基本調査	2,135	0	0	0	△2,135	0
	[0]	[0]			[0]	[0]
・統計調査員対策	66,129	54,619	59,297	47,439	△6,832	△7,180
・産業連関表作成	79,401	0	46,818	0	△32,583	0
・統計専任職員配置費	9,593,515	9,593,515	10,086,253	10,086,253	492,738	492,738
・国連アジア統計研修協力費	239,400	1,455	272,732	1,496	33,332	41
・政府統計共同利用システム運用等経費	724,836	0	825,949	0	101,113	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	5,906	0	9,610	3,575	3,704	3,575
・公的統計基本計画推進費	11,905	0	12,194	0	289	0
・その他	625,422	0	667,016	0	41,594	0
(組織) 復興庁						
東日本大震災復興特別会計（総務省）						
(項) 生活基盤行政復興政策費	9,600	9,600	0	0	△9,600	△9,600
震災対応関連臨時職員配置費	9,600	9,600	0	0	△9,600	△9,600

注 [] 内は前回（21年度）予算額を示す。

第28回訪中・日本統計視察団について

総務省統計局では、第28回訪中・日本統計視察団を編成し、平成25年11月18日から23日にかけて中国を訪問しましたので、その概要を紹介します。

総務省統計局と中国国家統計局との統計視察団交流は、国際連合が勧告した「1980年世界人口・住宅センサス計画」に基づく中国の人口センサス実施に際し、中国側からセンサスの企画、設計から集計に至るまでの全面的な技術協力要請があったことが契機となり、日中両国関係者間で、統計技術に関する情報交換を目的とする統計視察団の相互派遣が取り決められたものです。

第1回は、昭和55年(1980年)6月に日本統計視察団が中国を訪問し、同年9月には、中国統計視察団を日本に招聘しています。

その後、両国統計局は統計視察団の交流をほぼ毎年実施し、国勢調査の企画、立案、実施を始め各種統計調査の実施等について相互理解を深めています。

今回は、統計研修所福井所長を団長とする第28回訪中・日本統計視察団を編成し、平成25年11月18日から23日にかけて中国を訪問しました。

団員は、団長のほか総務省統計局統計情報システム課角田統計情報企画室長、独立行政法人統計センター財務課後藤財務課企画監、独立行政法人統計センター管理企画課山邊経済センサス業務推進室長の4名です。

今回の視察団のテーマは、経済センサスの製表業務及び統計におけるICTの活用で、視察団は北京の国家統計局において経済センサスの調査・製表及び統計におけるICT(情報通信技術:Information and Communication Technology)の活用に関する意見交換を行い、その後、西安の陝西省統計局において、地方政府における統計活動について意見交換を行いました。

国家統計局においては李副局長から歓迎の御挨拶を頂き、その後は、経済センサスの担当者、データ管理センターの担当者から、各々の実施状況について説明いただくとともに日本における経済センサスの現状及びICTの活用事例について説明し、意見交換を行いました。

会議の中で特に印象に残ったことを紹介します。



中国国家統計局での意見交換

中国の第3回経済センサスにおいては、50万台のPDA(携帯情報端末:Personal Digital Assistant)を調査員に配付し、調査対象事業所の位置情報をGPS(全地球測位:Global Positioning System)を用いて登録するとともに、その事業所の外観を写真撮影することを計画しているとの説明を受けました。このPDAの操作者については、ベテラン調査員ではなく学生や卒業して間もない若い人材を登用することにより、研修等を効率よく行うことが可能であり、雇用対策としての役割も担っているとの説明を受けました。

また、ICTの活用においては、調査時における業務データの活用を行うための取組に重点が置かれているなど、調査環境の違いによる差異があるものの、クラウドコンピュータの活用等の課題は我々と同様であるという印象を受けました。

西安の陝西省統計局では、実査現場に近い地方政府における統計活動について説明を受け、今まさに経済センサスのPDAを用いた実査の準備を行っているところで、地域に詳しいベテラン調査員と若いPDA操作者が一組で調査に当たっているとの説明を受けました。

今回、中国を訪問して、空港やその他公共建築物の規模の大きさ、北京での車の多さに圧倒され、国の規模の違いを痛感する傍ら、宿泊したホテルから見える国の役所の建物の明りが夜中まで点っているのを見て、何処も同じなのかとの印象を受けました。

視察団には、意見交換に加え、統計関係者との交流という目的もあります。日中関係が様々報道される中、今回、中国の統計関係者の方々からは、数多く温かい歓待をいただき、長年の交流を通じ、両国の統計関係者には、単なる業務的なものではない得難い関係が生まれていると感じました。

今後とも、この交流事業などを通じて相互理解を深め、日中両国の統計がより良い方向に発展していければ素晴らしいと思いました。



陝西省統計局前

「第1回 国際連合 統計と地理空間情報の統合に関する 専門家グループ会合」に参加して

統計局統計情報システム課 古市 耕一郎

昨年10月30日～11月1日の3日間、ニューヨークの国際連合本部において、統計と地理空間情報の統合に関する専門家グループ（United Nations Expert Group on the Integration of Statistical and Geospatial Information）会合が開催されました。

総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）及び（独）統計センターは、統計分野に関する国内外の国際会議へ積極的に職員が参加・貢献しており、本年度においても、その一端を本誌で紹介しています（第59回ISI世界大会（香港）への参加（9月号）、第28回フォーブルグ・グループ会合の東京招致（11月号））。



会場外観（国連本部ビル）

今回の会合は、統計と地理という密接に関係がありながら国連創設以来別々に調整が行われてきた二つの国際行政分野について、両者の情報をリンクするという要請に応えるために、各国の統計局と国土地理院の専門家が初めて同じテーブルを囲むという画期的なものでした。アジア、オセアニア、北南米、欧州、アフリカの各大陸16か国から、統計機関が参加する国と地理機関が参加する国とがあり、日本からは統計局・統計センター各1名が参加する一方、韓国からは地理機関の参加でした。また、ドイツは、双方の機関から各1名の参加があり、メキシコ、ブラジルは、統計・地理の両機能を併せて所管する機関からの参加がありました。このほか、国際機関として、国連西アジア経済社会委員会、欧州統計局が参加し、この会合の事務局は、国連統計部、国連フィールド支援局地図課が共同で務めています。

今回の会合は第1回ということから、専門家グループの設置要綱に関する議論や、各国における統計と地理空間情報に関連する事例の紹介があり、統計利用可能な地理的分類や相互利用性が確保された地域区分の在り方、ジオコーディング（住所を緯度経度などの位置情報と対応付ける）及びプライバシーを含めた問題点などについて質疑が交わされました。

日本からは、国勢調査で用いられている基本単位区や調査区の概念、町丁・字等の説明、人口集中地区について紹介しました。中でも、地域メッシュについては、統計局所管の国勢調査や経済センサスに関する地域メッシュ統計のほかにも、工業センサスや商業センサス、農林業センサスに関する地域メッシュ統計が整備され、更に環境や都市計画、市場調査といった分野に渡り、40年以上の歴史をもって共通の小地域情報基盤として地域メッシュが幅広く活用されていることに対して、各国が



会議の様子

ら大いに関心が寄せられました。

この会合は、2011年に設立された地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UN-GGIM）が提起した統計・地理の情報統合という課題に対応するために立ち上げられたものです。このUN-GGIM設立に尽力したのは、ポール・チュン シンガポール国立大学教授（前・国連統計部長）であり、チュン教授は、日本の国土地理院が中心となって進めている世界的プロジェクト「地球地図」の国際運営委員会の委員長も務めています。昨年11月東京で開催された我が国の地理空間情報関係者による展示会「G空間 EXPO2013」では、その国際セミナーに国土地理院がチュン教授を招聘し、両者は、セミナー終了後、統計局長を表敬訪問されました（http://www.stat.go.jp/info/meetings/p_cheung.htm）。日本においても、統計と地理の結びつきの強さを感じられます。

次回の会合は、本年8月に行われる予定です。統計地理統合に関する取組は始まったばかりであり、これからの国内外の発展に、私たちは積極的に寄与していきたいと考えております。

（本会合の会議資料は、日本からの報告も含め、以下に掲載されています。http://ggim.un.org/UN_Statistical_Geospatial_EGM.html）



集合写真

政令指定都市発とうけい通信⑮

「わくわく都市くまもと」

熊本市企画振興局統計課

熊本市は、平成24年4月政令指定都市となりました。歴史や豊かな自然などの特徴をいかし、「わくわく都市くまもと」を目指すまちの姿に掲げ、日本一暮らしやすい政令指定都市づくりに取り組んでいます。

本市の特徴や市民の長寿の秘訣について、統計を用いて御紹介します。

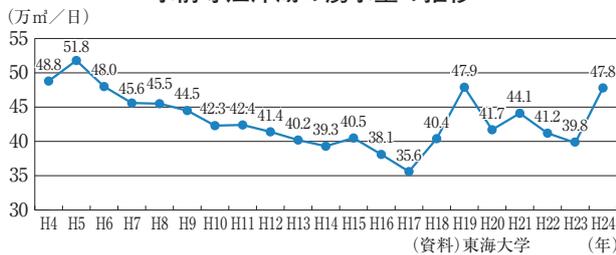
○世界に誇る地下水都市・熊本

熊本市は、人口50万人以上の都市としては日本唯一、上水道水100%を天然地下水で賄っています。

清れつで豊富な地下水は市民の宝であり、次世代につなげるため、市民、事業者及び行政が一体となり地下水保全の取組を進めています。水前寺江津湖の湧水量の推移をみると、年々減少傾向にありましたが、ここ数年は減少に歯止めがかかっていることが分かります。

2013年3月22日「世界水の日」には、市域を越えた広域での地下水保全の取組が高く評価され、日本で初めて国連「生命(いのち)の水」最優秀賞を受賞しました。

水前寺江津湖の湧水量の推移



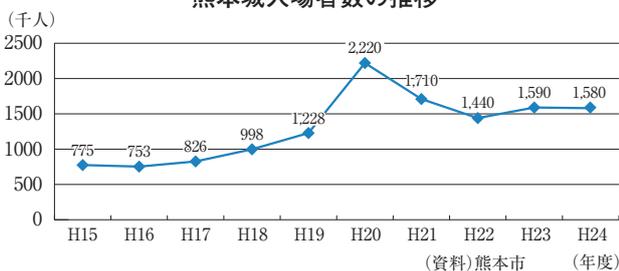
○歴史文化と緑に栄える熊本城

城郭の広さは約98ha(東京ドーム21個分)、中心市街地に広大な敷地を有する勇壮な熊本城は、「森の都」を印象づける緑の拠点であり、市民にとって癒やしのスポットでもあります。

平成10年から歴史的建造物の復元に着手、平成15年に戌亥櫓等の4櫓、平成20年に本丸御殿大広間、平成23年には桜の馬場城彩苑等が完成し、まるで江戸時代にタイムスリップした空間が広がります。

熊本城入城者数の推移をみると、復元等着手にあわせて入城者数が以前の2~3倍に増加しています。

熊本城入城者数の推移



○充実した医療体制

熊本市は、医療機関が集積し、10万人当たりでみた病院病床数・医師数は、政令指定都市で上位に位置するなど、医療体制が充実しています。

これは、日本で最初に公立医学教育機関が開講され、また日本赤十字社の発祥の地であるなど、歴史的にみて医療との関わりが強いことが影響しているのではないかと考えられます。

また、平成22年市区町村別生命表(厚生労働省)によると、本市の平均寿命(0歳の平均余命)は、政令指定都市の中で、男性が2位、女性が3位となっています。医療・救急体制の充実が、平均寿命が高い理由の一つと考えられるところです。

人口10万対病院病床数



医療施設(病院・診療所)に従事する人口10万対医師数



○終の棲家になりたい都市くまもと市

いかがでしたか。滋養あふれる天然地下水は、生きとし生けるものの健康と豊穡を育ててきました。私たちは、先人からの贈り物に感慨をこめ、感謝の念を抱きながら、程よい大都市、熊本市に住める幸せを実感しています。

【統計資料の利活用に向けた取組】

少子高齢化、人口減少社会が進む中、人口問題に対する関心が高まっています。熊本市では住民基本台帳を基準とした参考数値等を検索できる「統計資料提供システム」を市ホームページに公開しています。

機能としては、平成10年1月分から毎月分のデータを、男女別、年齢別、区分(行政区、校区、町丁)別等に集計することができ、エクセルでのデータ出力もできます。

<http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/tokei/content/aSP/default.asp>



最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22 = 100	兆円	円	円	全 国	東京都区部	
									H22 = 100	H22 = 100		
実 数	H25. 7	127,339	6311	3.8	407,341	97.9	28.8	286,098	454,329	100.0	99.0	
	8	P12731	6310	4.1	297,656	97.0	P28.5	284,646	388,907	100.3	99.3	
	9	P12727	6359	4.0	294,452	98.3	P29.3	280,692	349,578	100.6	99.5	
	10	P12730	6366	4.0	297,414	99.3	P28.7	290,676	401,139	100.7	99.6	
	11	P12729	6371	4.0	P310,824	P99.4	...	279,546	356,208	100.8	99.7	
	12	P12727	P99.6
前年 同月比	H25. 7	—	0.5	* -0.1	-0.4	* 3.4	0.6	0.1	0.4	0.7	0.4	
	8	—	0.5	* 0.3	-0.5	* -0.9	P0.6	-1.6	-1.4	0.9	0.5	
	9	—	0.8	* -0.1	0.1	* 1.3	P0.1	3.7	-0.4	1.1	0.5	
	10	—	0.7	* 0.0	0.4	* 1.0	P-0.1	0.9	-1.4	1.1	0.6	
	11	—	1.2	* 0.0	P1.5	* P0.1	—	0.2	-1.4	1.5	1.0	

注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程 (2014年1月~2月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月10日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(1月)開講(〜31日)	2月7日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈応用〉(2月)開講(〜28日)
14日	統計研修 特別講座「一般職員課程」(1月)開講(〜17日)	17日	第73回統計委員会
27日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(1月)開講(〜31日)	18日	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講(〜21日)
31日	第72回統計委員会	27日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉スクリーニング(2月)開講(〜28日)
2月3日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(2月)開講(〜7日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年11月分速報)公表	2月20日	人口推計(平成25年9月1日現在確定値及び平成26年2月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年12月分公表	21日	個人企業経済調査(動向編)平成25年10~12月期結果(確報)公表
17日	家計調査(家計消費指数:平成25年11月分)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年1月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年11月分確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年12月分速報及び10~12月期速報)公表
20日	人口推計(平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年9月分確報及び7~9月期確報)公表
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年12月分)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)1月分(速報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成25年結果)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成26年(2014年)1月分、東京都区部:平成26年(2014年)2月分(中旬速報値))公表
31日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)12月分、平成25年10~12月期平均及び平成25年平均(速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2014年)1月分速報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)12月分及び平成25年(2013年)平均、東京都区部:平成26年(2014年)1月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成26年1月分(東京都区部:平成26年2月分))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)12月分速報)公表	2月中	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-存続・新設・廃業別集計編 公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成25年(2013年)7~9月期)公表	〃	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業(業態別統計編(小売業))、サービス関連産業B、医療、福祉 公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年12月分(東京都区部:平成26年1月分))公表	〃	平成24年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計-産業別集計-建設業及びサービス関連産業A、学校教育 公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年11月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成25年8月分確報)公表		
〃	サービス産業動向調査(拡大調査)(平成25年調査結果速報)公表		
2月7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年12月分、平成25年10~12月期及び平成25年平均速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年1月分公表		
12日	個人企業経済調査(動向編)平成25年10~12月期結果(速報)公表		
18日	家計調査(家計収支編:平成25年(2013年)10~12月期平均及び平成25年(2013年)平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年12月分、平成25年10~12月期及び平成25年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年10~12月期及び平成25年平均 支出関連項目:平成25年12月分、平成25年10~12月期及び平成25年平均確報)公表		
〃	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年)10~12月期平均及び平成25年平均(速報)公表		
19日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2014、統計でみる都道府県のすがた2014刊行		

《中山弘子新宿区長の統計局視察について》
12月25日、中山弘子新宿区長が総務省統計局へ来訪され、統計における取組等を紹介し、統計の現状に関する意見交換を行いました。

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  総務省統計局
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報システム課
統計情報企画室 情報提供第一係
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
E-mail r-teikyuu@soumu.go.jp
ホームページ http://www.stat.go.jp/
御意見・御感想をお待ちしております。